豊橋市

令和６年度

各会計決算（見込）の概要

財務部　財政課

目次

Ⅰ　決算のポイント
1．各会計の歳出決算規模 1
2．主な取組み 1
3．主な財政指標等 ..... 2～3

Ⅱ　一般会計決算の状況
1．決算収支 3
2．歳入 ..... 4～5
3．歳出 ..... 6～7

Ⅲ　特別会計決算の状況
1．各会計の歳出決算規模 8
2．各会計の主な内容 ..... 8～9

Ⅳ　企業会計決算の状況
1．決算収支 10
2．各会計の主な内容 ..... 10～11

Ⅴ　財政指標・健全化判断比率等の状況
1．財政指標 ..... 12～13
2．健全化判断比率等 ..... 13～14

Ⅵ　参考資料 ..... 15～21

※ 決算見込みのため数字等変更することがあります。９月議会へ提出したものが確定数字となります
※ 各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります
※ （ ）内は前年度比を示しています

Ⅰ　決算のポイント

1．各会計の歳出決算規模

区　分	6 年度決算額 ①	5 年度決算額 ②	差引(①－②)	伸　率
一般会計	1,511 億 6,371 万円	1,444 億 2,983 万円	67 億 3,387 万円	4.7%
特別会計	819 億 9,706 万円	710 億 4,711 万円	109 億 4,996 万円	15.4%
企業会計	673 億 2,914 万円	653 億 6,247 万円	19 億 6,667 万円	3.0%
計	3,004 億 8,991 万円	2,808 億 3,941 万円	196 億 5,050 万円	7.0%

【一般会計】 定額減税補足給付金や住民税非課税世帯等支援給付金等の物価高騰対策事業を実施したほか、扶助費や人件費等の義務的経費が増加したことなどにより決算額が増加

【特別会計】 競輪事業におけるＧⅠ全日本選抜競輪をはじめレース開催に伴う経費の増加や後期高齢者医療における保険給付費の増などにより決算額が増加

【企業会計】 病院事業における人件費や物価高騰に伴う経費等の増加や、下水道事業における総合地震対策などの再整備事業やストックマネジメント事業の進捗に伴い決算額が増加

2．主な取組み

▶ 活力みなぎる『しごとづくり』

・北部地域の活性化に向け、地域住民と共に土地利用計画図（案）の作成や、事業手法を取りまとめた豊橋新城スマートＩＣ（仮称）周辺土地利用計画を作成　3,990 万円

・産業人材の育成を支援するため、生産性向上に資する知識やスキルを習得するための講座等の提供や、人材育成に関する相談窓口の開設、学びの意識を醸成する交流の場を創出　3,797 万円

▶ 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

・ＪＲ東海の「推し旅」と連携し、「モンスターハンター」やアニメ「負けヒロインが多すぎる！」といったＩＰコンテンツによる市内の装飾や周遊イベント等を実施するとともに、事業者と連携し新たな観光需要を創出　2,268 万円

・豊橋市へ愛着を持つ人のさらなる増加や認知度の向上を図るため、「だもんで豊橋が好きって言っとるじゃん！」などの豊橋市を舞台にした作品や住みます芸人等を活用し、市内外に向けて本市の情報を発信　1,315 万円

▶ 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

・小中学校及びくすのき特別支援学校（小・中学部）の児童生徒を対象に学校給食費を半額軽減するとともに、食物アレルギー等で給食を喫食していない児童生徒の保護者に対し半額軽減相当額を助成　7 億 3,205 万円（うち軽減額 7 億 2,050 万円）

・市内全校に校務支援員を配置するとともに、教員の事務負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を確保するため教員業務支援員を小中学校 27 校に配置　1 億 1,423 万円

▶ 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

・市民の移動を確保する手段の一つとして、自動運転バスの将来的な社会実装をめざし、豊橋駅周辺市街地を周遊するルートにおいて実証走行を実施　3,502 万円

・地域防犯力向上のため、防犯カメラを 250 台設置するとともに、自治会等が設置した防犯カメラの維持管理費用を助成　399 万円

▶ 物価高騰対策　　総額 72 億 1,337 万円（うち一般財源 3 億 8,050 万円）

【物価高騰対策に係る主な事業】

・物価高騰における市民の経済負担の緩和や消費活動の活発化などの社会経済活動に寄与するため、低所得世帯への給付金の給付や、所得税・住民税の定額減税及び定額減税補足給付金の給付を実施　65 億 9,948 万円（うち減税額 16 億 5,000 万円）

・物価高騰の影響を受ける事業者や市民への支援として、プレミアム付電子商品券「TOYOPay」を発行（プレミアム率：30%）　2 億 7,118 万円

・飼料価格の高騰が続く畜産農家への支援として、配合飼料価格安定制度積立金を助成　3,177 万円

3．主な財政指標等　※ 詳しくは、12P～14P を参照

▶ 経常収支比率　※ 市税など経常的な収入に対する、人件費など経常的な支出に使用された一般財源の割合

91.9%（R5：90.0%、1.9 ポイント増加）

・扶助費や人件費のほか繰出金が増加したことなどにより 1.9 ポイント増加

▶ 6 年度末地方債現在高

一般会計 990 億 7 百万円（5 年度末：985 億 8 百万円、+4 億 99 百万円）
全会計合計 1,495 億 85 百万円（5 年度末：1,503 億 62 百万円、△7 億 77 百万円）

・一般会計の地方債現在高は、市民文化会館整備事業に係る借入れなどにより 3 年ぶりに増加
・全会計合計では 21 年連続の減少

▶ 6 年度末財政調整基金現在高

62 億 1 百万円（5 年度末：81 億 69 百万円、△19 億 68 百万円）

・積立：剰余金処分 14 億 30 百万円、利子積立 40 百万円
・取崩：34 億 38 百万円

▶ 健全化判断比率

いずれも早期健全化基準を下回る

・実 質 赤 字 比 率：赤字無し　（R5：赤字無し）
・連結実質赤字比率：赤字無し　（R5：赤字無し）
・実 質 公 債 費 比 率：　5.7%　（R5：　5.1%、0.6 ポイント増加）
・将 来 負 担 比 率：　27.5%　（R5：27.1%、0.4 ポイント増加）

Ⅱ　一般会計決算の状況

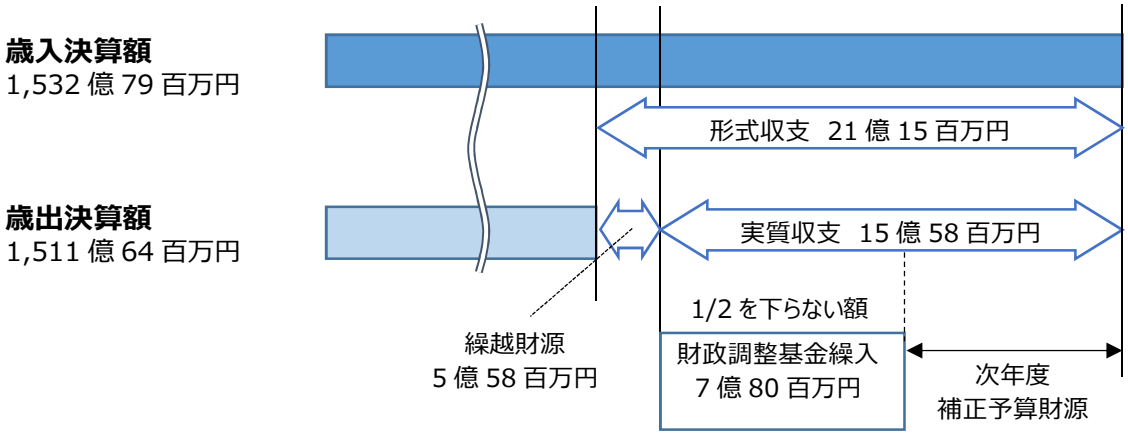
1．決算収支

実質収支は 15 億 5,763 万円（△12 億 9,247 万円）

・形式収支（歳入歳出の差引額）は 21 億 1,542 万円
・形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 15 億 5,763 万円
・財政調整基金への繰入れは 7 億 8,000 万円（実質収支の 1／2 を下らない金額）

区　分	6 年度決算額 ①	5 年度決算額 ②	差引(①－②)
歳入決算額　A	1,532 億 7,913 万円	1,477 億 7 ,383 万円	55 億　530 万円
歳出決算額　B	1,511 億 6,371 万円	1,444 億 2,983 万円	67 億 3,387 万円
形式収支　C（A-B）	21 億 1,542 万円	33 億 4,399 万円	△12 億 2,857 万円
繰越財源　D	5 億 5,779 万円	4 億 9,389 万円	6,390 万円
実質収支　E（C-D）	15 億 5,763 万円	28 億 5,010 万円	△12 億 9,247 万円
財政調整基金へ繰入	7 億 8,000 万円	14 億 3,000 万円	△6 億 5,000 万円

○ 決算収支イメージ



2．歳入

○ 歳入款別決算　　（単位：千円）

区　分	６年度決算額 ①	５年度決算額 ②	差引(①－②)	伸率
市税	64,883,224	66,142,894	△ 1,259,669	△ 1.9%
市民税	25,572,051	26,923,697	△ 1,351,646	△ 5.0%
個人	22,085,038	23,600,891	△ 1,515,853	△ 6.4%
法人	3,487,013	3,322,806	164,207	4.9%
固定資産税	28,746,319	28,667,016	79,302	0.3%
軽自動車税	1,211,845	1,160,921	50,924	4.4%
市たばこ税	2,502,512	2,561,298	△ 58,785	△ 2.3%
鉱産税	111	136	△ 26	△ 18.8%
入湯税	10,015	1,234	8,781	8.1倍
事業所税	2,811,047	2,795,870	15,177	0.5%
都市計画税	4,029,325	4,032,721	△ 3,396	△ 0.1%
地方譲与税	1,389,600	1,417,046	△ 27,446	△ 1.9%
利子割交付金	34,160	25,167	8,993	35.7%
配当割交付金	700,217	522,157	178,060	34.1%
株式等譲渡所得割交付金	930,148	537,133	393,015	73.2%
法人事業税交付金	1,616,552	1,218,553	397,999	32.7%
地方消費税交付金	9,640,377	9,187,687	452,690	4.9%
自動車取得税交付金	18,290	2,458	15,832	7.4倍
環境性能割交付金	356,589	307,748	48,841	15.9%
国有提供施設等所在市助成交付金	4,079	3,999	80	2.0%
地方特例交付金	2,184,130	496,179	1,687,951	4.4倍
地方交付税	2,270,990	1,329,223	941,767	70.9%
交通安全対策特別交付金	46,478	53,031	△ 6,553	△ 12.4%
分担金及び負担金	245,958	271,206	△ 25,248	△ 9.3%
使用料及び手数料	2,763,000	2,822,247	△ 59,247	△ 2.1%
国庫支出金	30,370,137	30,345,559	24,578	0.1%
県支出金	11,355,815	11,144,804	211,011	1.9%
財産収入	264,113	778,462	△ 514,349	△ 66.1%
寄附金	543,210	353,899	189,311	53.5%
繰入金	5,030,895	3,560,592	1,470,303	41.3%
繰越金	1,913,995	3,540,100	△ 1,626,105	△ 45.9%
諸収入	6,625,094	4,867,585	1,757,508	36.1%
市債	10,092,081	8,846,100	1,245,981	14.1%
合　計	153,279,132	147,773,830	5,505,303	3.7%

▶ 市税

648 億 8,322 万円（△12 億 5,967 万円、△1.9%）

・市税全体の収入率：98.0%（＋0.1 ポイント）
　　現年度分：99.4%（増減なし）、滞納繰越分：26.0%（△2.1 ポイント）
・個人市民税：220 億 8,504 万円（△15 億 1,585 万円、△6.4%）
　　国の施策である定額減税の影響により減収
・法人市民税：34 億 8,701 万円（＋1 億 6,421 万円、＋4.9%）
　　コロナ禍からの経済の回復や自動車産業の車両生産回復等により増収
・固定資産税：287 億 4,632 万円（＋7,930 万円、＋0.3%）
　　評価替えによる家屋分の減はあったものの、積極的な設備投資による償却資産の増により増収
・市たばこ税：25 億 251 万円（△5,879 万円、△2.3%）
　　健康志向の高まりから売渡本数が減少
・入　湯　税：1,002 万円（＋878 万円、＋8.1 倍）
　　対象施設の営業日の通年化等により増収

▶ 地方特例交付金

21 億 8,413 万円（+16 億 8,795 万円、+4.4 倍）

・定額減税の影響による市税の減収分として交付される個人住民税減収補てん特例交付金が皆増

▶ 地方交付税

22 億 7,099 万円（+9 億 4,177 万円、+70.9%）

・普通交付税：16 億 2,985 万円（＋9 億 4,031 万円、＋2.4 倍）
・特別交付税：6 億 4,114 万円（＋146 万円、＋0.2%）

▶ 寄附金

5 億 4,321 万円（+1 億 8,931 万円、+53.5%）

・ふるさと寄附金が増加
・一般寄附が減少

▶ 繰入金

50 億 3,090 万円（+14 億 7,030 万円、+41.3%）

・職員退職手当基金繰入金や財政調整基金繰入金などが増加

▶ 市債

100 億 9,208 万円（+12 億 4,598 万円、+14.1%）

・市民文化会館整備や公営住宅整備に係る借入れなどが増加

3．歳出

（1）目的別（款別）決算

（単位：千円）

区　分	6年度決算額 ①	5年度決算額 ②	差引(①－②)	伸　率
議　会　費	631,217	626,820	4,397	0.7%
総　務　費	17,193,490	12,563,332	4,630,158	36.9%
民　生　費	63,638,656	62,018,322	1,620,334	2.6%
衛　生　費	17,280,826	17,053,797	227,029	1.3%
労　働　費	267,731	261,355	6,376	2.4%
農林水産業費	2,053,149	2,021,135	32,015	1.6%
商　工　費	3,403,501	2,947,109	456,391	15.5%
土　木　費	15,225,764	14,774,365	451,398	3.1%
消　防　費	3,777,216	3,385,493	391,723	11.6%
教　育　費	17,620,782	18,317,647	△ 696,865	△ 3.8%
災害復旧費	176,597	459,881	△ 283,284	△ 61.6%
公　債　費	9,894,779	10,000,578	△ 105,799	△ 1.1%
合　計	151,163,709	144,429,835	6,733,874	4.7%

▶ 総務費

171億9,349万円（+46億3,016万円、+36.9%）

・国の施策である定額減税に伴う定額減税補足給付金給付に係る経費が皆増
・定年延長制度による2年に1度の職員退職手当の支給者数の増に伴い職員退職手当が増加

▶ 民生費

636億3,866万円（+16億2,033万円、+2.6%）

・障害福祉サービス等給付費や児童手当給付費が増加

▶ 教育費

176億2,078万円（△6億9,687万円、△3.8%）

・市立高等学校整備事業が増加
・美術博物館整備事業に係る経費の皆減や小中学校校舎等長寿命化改良事業が減少

▶ 災害復旧費

1億7,660万円（△2億8,328万円、△61.6%）

・令和5年度の台風2号に伴う大雨により被害を受けた河川水路等の復旧費などが減少

（２）性質別決算

（単位：千円）

区　分	６年度決算額 ①	５年度決算額 ②	差引(①－②)	伸　率
人　件　費	23,627,297	21,049,842	2,577,455	12.2%
扶　助　費	42,571,142	39,398,851	3,172,291	8.1%
公　債　費	9,894,779	10,000,578	△ 105,799	△ 1.1%
義務的経費	76,093,217	70,449,271	5,643,946	8.0%
補　助　事　業	8,539,684	9,646,704	△ 1,107,021	△ 11.5%
単　独　事　業	13,320,957	12,022,312	1,298,645	10.8%
災害復旧費	176,597	459,881	△ 283,284	△ 61.6%
投資的経費	22,037,237	22,128,897	△ 91,660	△ 0.4%
補　助　費　等	14,455,027	13,460,497	994,530	7.4%
繰　出　金	14,222,449	14,002,202	220,247	1.6%
そ　の　他	24,355,778	24,388,968	△ 33,190	△ 0.1%
合　計	151,163,709	144,429,835	6,733,874	4.7%

▶ 人件費

236 億 2,730 万円（＋25 億 7,745 万円、＋12.2%）

・会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始や、人事院勧告を踏まえた給料表の引き上げ、定年延長制度による２年に１度の職員退職手当の支給者数の増により全体として増加

▶ 扶助費

425 億 7,114 万円（＋31 億 7,229 万円、＋8.1%）

・障害福祉サービス等給付費や児童手当給付費が増加【民生費】
・住民税非課税世帯支援給付金給付事業費が減少【民生費】

▶ 投資的経費

220 億 3,724 万円（△9,166 万円、△0.4%）

・補 助 事 業：駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業に係る経費が皆減【土木費】
　　ごみ処理施設整備等事業費が皆増【環境費】
・単 独 事 業：美術博物館整備事業に係る経費が皆減【教育費】
　　市立高等学校整備事業に係る経費が増加【教育費】

▶ 補助費等

144 億 5,503 万円（＋9 億 9,453 万円、＋7.4%）

・定額減税補足給付金の給付に係る経費が皆増【総務費】

▶ 繰出金

142 億 2,245 万円（＋2 億 2,025 万円、＋1.6%）

・後期高齢者医療特別会計繰出金が増加【民生費】

Ⅲ　特別会計決算の状況

１．各会計の歳出決算規模

・特別会計の決算状況は以下のとおり

区　分	６年度決算額 ①	５年度決算額 ②	差引(①－②)
競輪事業	364 億 4,286 万円	266 億 4,361 万円	97 億 9,924 万円
国民健康保険事業	325 億 6,587 万円	326 億 1,745 万円	△ 5,157 万円
総合動植物公園事業	19 億 2,969 万円	18 億 9,229 万円	3,740 万円
公共駐車場事業	2 億 1,082 万円	1 億　460 万円	1 億　622 万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,369 万円	1,691 万円	△ 322 万円
後期高齢者医療	108 億 3,413 万円	97 億 7,224 万円	10 億 6,188 万円
計	819 億 9,706 万円	710 億 4,711 万円	109 億 4,996 万円

※ 各特別会計の歳入歳出決算（見込）は、「Ⅵ 参考資料」に掲載

２．各会計の主な内容

（１）競輪事業

▶ 主な取組み

・第４０回読売新聞社杯全日本選抜競輪（ＧⅠ）、普通競輪（ＦⅠ・ＦⅡ）を開催
・普通競輪では、デイ・ナイター・ミッドナイト及びモーニング競輪を開催
・大型映像装置を更新するとともに、北駐車場改修工事を実施

▶ 単年度収支

19 億 3,116 万円（+4 億 9,787 万円、+34.7%）

・特別競輪の開催やミッドナイト競輪をはじめとした普通競輪の売上金が増加（+96 億 4,591 万円、+37.4%）

▶ 一般会計への繰出金

10 億 2,000 万円（＋4 億 2,000 万円、＋1.7 倍）

・小中学校の環境整備事業等へ充当

（２）国民健康保険事業

▶被保険者数、保険給付費の減少

・被保険者の 75 歳到達による後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数は 5.0%減の 63,526 人
・１人当たり医療給付額は増加したものの、被保険者数は減少したため、保険給付費は 1.0%減の 215 億 3,448 万円

▶ 国民健康保険税収入

68 億 2,530 万円（＋5,909 万円、＋0.9%）

・税率改定や収納率の向上により、保険税収入は増加
・現年度分収納率は、0.13 ポイント増の 94.61%

（３）総合動植物公園事業

▶ 主な取組み

・動物園開園 70 周年事業として台北動物園の保全センター長を招聘し、シンポジウムの開催及び職員研修を実施
・登録博物館に認定されたことで、社会教育施設としての認知度が向上
・ゾウの群れ飼育と繁殖の推進のため、新ゾウ舎整備に伴う実施設計を実施
・駐車場不足と周辺地域の渋滞緩和のため、西第二駐車場の拡張整備を実施（令和７年４月利用開始）
・動植物に関する情報発信と来園者の利便性向上のため、無料 Wi-Fi エリアを拡大
・愛知県指定の希少野生動物種であるアカハライモリ（渥美種族）の生息状況調査を行い、市内で約 50 年ぶりに再発見

▶ 年間入園者数

97 万 1,290 人（＋4,501 人、＋0.5%）

・令和６年８月８日に発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」の影響を受けたが、春・秋の季節イベントが引き続き盛況だったことや、令和７年３月に行った国道 23 号バイパス全線開通記念のこども入園無料キャンペーン効果もあり、入園者数は歴代３番目に多い 971,290 人

（４）後期高齢者医療

▶ 被保険者数、保険給付費の増加

・高齢化の進行により、前年度と比較して被保険者数は 3.3%増の 56,765 人
・保険給付に係る医療給付費負担金は 0.8%増の 38 億 3,400 万円

▶ 後期高齢者医療保険料収入

54 億 2,250 万円（＋８億 4,743 万円、＋18.5%）

・現年度分収納率は前年同率の 99.65%

Ⅳ　企業会計決算の状況

１．決算収支

・3 会計の合計で、歳入 673 億 1,189 万円に対し歳出は 673 億 2,914 万円で、歳入歳出の差引額は△1,725 万円
・収益的収支（税抜き）は、水道事業及び下水道事業会計は 9 年連続で黒字を確保した一方、病院事業会計は平成 26 年度以来 11 年ぶりに赤字となった

○ 収益的収支（税抜き）の状況

区　分	６年度収支状況 ①	５年度収支状況 ②	差引(①－②)
水道事業	2 億 9,640 万円	2 億 1,428 万円	8,212 万円
下水道事業	2 億 9,550 万円	3 億　247 万円	△696 万円
病院事業	△6 億　260 万円	16 億 4,399 万円	△22 億 4,658 万円
計	△1,069 万円	21 億 6,074 万円	△21 億 7,143 万円

※ 各企業会計の歳入歳出決算（見込）は、「Ⅵ 参考資料」に掲載

２．各会計の主な内容

（１）水道事業

▶ 主な取組み

・水道管耐震化事業：重要給水施設へつながる基幹管路及び配水支管の耐震化を実施
・配水管整備事業：老朽管路・漏水多発管路の更新を実施
・水道施設整備事業：高山配水場場内整備工事などを実施するとともに、小鷹野浄水場の中央監視設備更新にかかる官民連携可能性調査に着手

▶ 収支の状況

・収益は 4.0%増。使用水量が増加したことにより、給水収益が 0.6%増となったことに加え、小池給水所跡地を売却したことによる特別利益により増
・費用は 2.7%増。人件費、受水費、減価償却費などで増
・収益的収支（税抜き）は 2 億 9,640 万円で 18 年連続の黒字
・当年度未処分利益剰余金のうち、建設改良積立金に 3 億 900 万円を積み立て、資本金に 11 億 3,500 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 4 億 980 万円

（２）下水道事業

▶ 主な取組み

・拡張事業：牛川（牛川西部）及び橋良（柳生川南部）地区の汚水管渠の整備並びに下水道未普及地域の東三ノ輪地区を下水道法及び都市計画法に基づく事業計画へ追加
・再整備事業：
〔総合地震対策〕船町幹線管渠や鍵田ポンプ場の耐震化を実施
〔ストックマネジメント〕老朽管渠の更生工事や鍵田ポンプ場の電気設備改築を実施
・バイオマス利活用センターで汚泥 20 万 4,722 ㎥及び生ごみ 1 万 4,105t を受け入れ、634 万 kWh を売電

▶ 収支の状況

・収益は 0.9%増。一般会計負担金や長期前受金戻入の増加により増。下水道使用料は 0.1%増
・費用は 1.1%増。資産減耗費が減少したものの、動力費や減価償却費の増加により増
・収益的収支（税抜き）は 2 億 9,550 万円で 9 年連続の黒字
・当年度未処分利益剰余金のうち、建設改良積立金に 2 億 1,000 万円を積み立て、資本金に 3 億 8,000 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 15 億 2,802 万円

（３）病院事業

▶ 主な取組み

・地域連携の強化と国が進める医療ＤＸに対応するため、病院総合情報システムを刷新
・高度急性期機能のさらなる充実を図るため、ＩＣＵの高機能化などの救急体制の強化及び患者の療養環境改善を目的とする病床再編に向けた改修工事に着手
・外来化学療法を推進するため、外来治療センター改修工事に向けた実施設計を実施

▶ 収支の状況

・入院患者 1 人当たりの診療単価の増及び外来患者数の増により、医業収益が 1.0%増
・新型コロナウイルス感染症の陽性患者等の受け入れのため確保した病床に対する県補助金の減により、医業外収益が 23.4%減
・人件費の増加や、高額な抗がん剤等の使用増加による材料費の増加等により、医業費用が 5.0%増
・収益的収支（税抜き）は 6 億 260 万円の赤字
・当年度未処分利益剰余金のうち、資本金に 21 億 7,101 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 6 億 6,613 万円

Ⅴ　財政指標・健全化判断比率等の状況

１．財政指標

（１）経常収支比率　【算出式：経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入×100】

前年度より 1.9 ポイント増加

・経常経費充当一般財源：扶助費や人件費が増加
・経常一般財源収入：普通交付税や地方消費税交付金などが増加
・経常一般財源収入は増加したものの、経常経費の増加により経常経費充当一般財源も増加したことから、経常収支比率は前年度の 90.0%から本年度 91.9%へと 1.9 ポイント増加

○ 普通会計※の財政指標

区　分	６年度		５年度		４年度	
	豊橋市	中核市平均	豊橋市	中核市平均	豊橋市	中核市平均
経常収支比率　（%）	91.9	—	90.0	93.2	89.4	92.3
市民１人当たり地方債現在高　（千円）	270	—	267	369	268	375
市民１人当たり財政調整基金残高　（千円）	17	—	22	31	25	30

※ 普通会計 … 会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するため、統計上統一的に用いられる会計区分

（２）地方債現在高

一般会計は増加。全会計においては 21 年連続で減少

・一般会計の地方債現在高は、市民文化会館の整備に係る借入れなどにより 3 年ぶりに増加
・全会計合計では 21 年連続の減少

○ 地方債現在高

区　分	６年度末 ①	５年度末 ②	差引(①－②)
一　般　会　計	990 億　701 万円	985 億　785 万円	4 億 9,916 万円
特　別　会　計	20 億 8,498 万円	20 億 5,270 万円	3,228 万円
企　業　会　計	484 億 9,319 万円	498 億　179 万円	△13 億　860 万円
合　計	1,495 億 8,518 万円	1,503 億 6,235 万円	△7 億 7,717 万円

（3）財政調整基金現在高

6 年度末現在高は、前年度より 19 億 68 百万円の減の 62 億 1 百万円

・積　立：前年度の剰余金処分として 14 億 3,000 万円を積み立て
・取　崩：投資的事業推進のため 34 億 3,844 万円を取り崩し
・現在高：62 億 51 万円（△19 億 6,846 万円）

○ 財政調整基金現在高

6 年度末 現在高	6 年度中の増減額			5 年度末 現在高
	剰余金処分 積立額	利子積立額	取崩額	
62 億 51 万円	14 億 3,000 万円	3,998 万円	34 億 3,844 千円	81 億 6,897 千円

2．健全化判断比率等

（1）健全化判断比率

全ての指標において早期健全化基準を下回る

○ 健全化判断比率　（単位：%）

指標名	6 年度	5 年度	早期健全化基準 (本市における基準)	財政再生基準
実質赤字比率	–	–	11.25	20.0
連結実質赤字比率	–	–	16.25	30.0
実質公債費比率	5.7	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	27.5	27.1	350.0	–

・ 実質赤字比率　：　一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
・ 連結実質赤字比率　：　全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
・ 実質公債費比率　：　一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
・ 将来負担比率　：　一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

▶ 実質公債費比率

5.7%（0.6 ポイント増加）　※3 か年平均

・標準財政規模が増加するとともに公営企業の元利償還金などの減少により単年度の値は 0.1 ポイント改善したものの、令和 3 年度の値に比べ令和 6 年度の値が高かったため、過去 3 か年平均値は 0.6 ポイント増加

▶ 将来負担比率

27.5%（0.4 ポイント増加）

・標準財政規模が増加するとともに将来負担額についても減少したものの、財政調整基金などの将来負担額や標準財政規模から控除される基金残高や、普通交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債の償還額が減少したことなどにより、0.4 ポイント増加

（２）資金不足比率

各公営企業会計の資金不足は生じていない

○ 資金不足比率　（単位：%）

会計名	６年度	５年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	
病院事業会計	－	－	
総合動植物公園事業特別会計	－	－	

・ 資金不足比率 ： 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

令和６年度　各会計決算（見込）集計表

単位：円

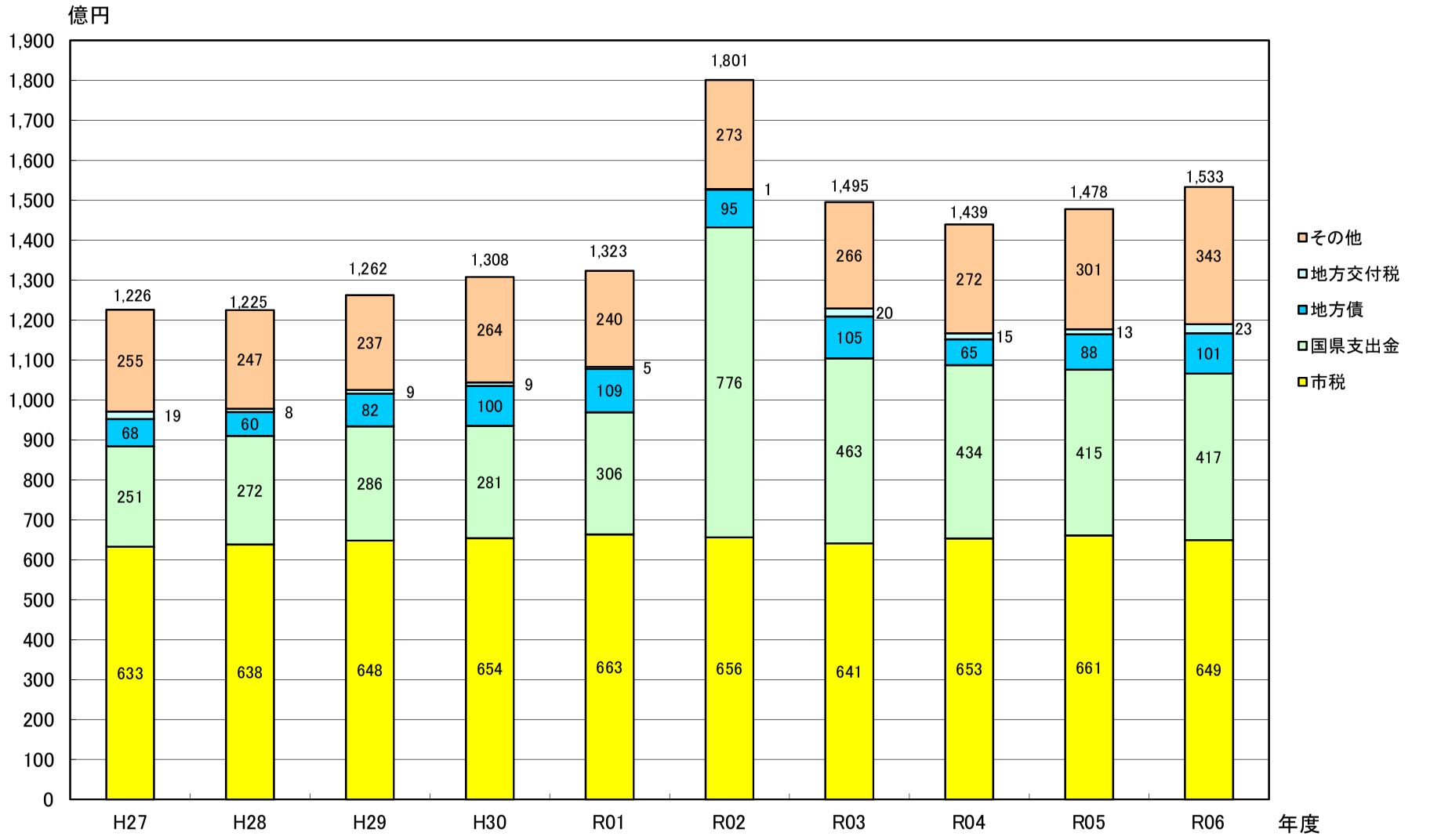
会計名		最終予算額	決算（見込）額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	差引純繰越額	備考	
			歳入	歳出	差引額					
一般会計		170,625,035,058	153,279,132,232	151,163,708,560	2,115,423,672	557,789,632	0	1,557,634,040	繰越額のうち剰余金処分 （財政調整基金へ積立 ： 7億8千万円）	
特別会計	競輪事業	36,918,000,000	36,625,584,083	36,442,855,858	182,728,225	0	0	182,728,225	一般会計繰出金	1,020,000,000
	国民健康保険事業	33,651,712,000	33,733,882,157	32,565,874,406	1,168,007,751	0	0	1,168,007,751	一般会計繰入金	2,784,385,621
	総合動植物公園事業	2,129,210,000	1,929,693,985	1,929,693,985	0	0	0	0	一般会計繰入金	995,333,524
	公共駐車場事業	225,000,000	232,103,567	210,822,253	21,281,314	0	0	21,281,314	一般会計繰入金	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	23,000,000	20,934,392	13,691,193	7,243,199	0	0	7,243,199	一般会計繰入金	1,065,970
	後期高齢者医療	11,076,627,000	10,845,398,029	10,834,126,629	11,271,400	0	0	11,271,400	一般会計繰入金	5,138,519,401
	計	84,023,549,000	83,387,596,213	81,997,064,324	1,390,531,889	0	0	1,390,531,889		
企業会計	水道事業	10,014,547,600	9,100,135,440	8,979,980,250	120,155,190	－	－	※ 296,404,265	一般会計繰入金	26,630,785
	下水道事業	20,060,215,508	17,588,518,031	17,122,517,469	466,000,562	－	－	※ 295,504,184	一般会計繰入金	2,511,569,543
	病院事業	44,037,200,000	40,738,335,732	41,226,640,385	△488,304,653	－	－	※ △602,596,386	一般会計繰入金	2,764,943,981
	計	74,111,963,108	67,426,989,203	67,329,138,104	97,851,099	－	－	※ △10,687,937	※企業会計については消費税抜きの実質的な収支額を記載しているため差引額とは異なっている。 ※企業会計の一般会計繰入金には負担金も含む。	
合計		328,760,547,166	304,093,717,648	300,489,910,988	3,603,806,660	557,789,632	0	2,937,477,992		

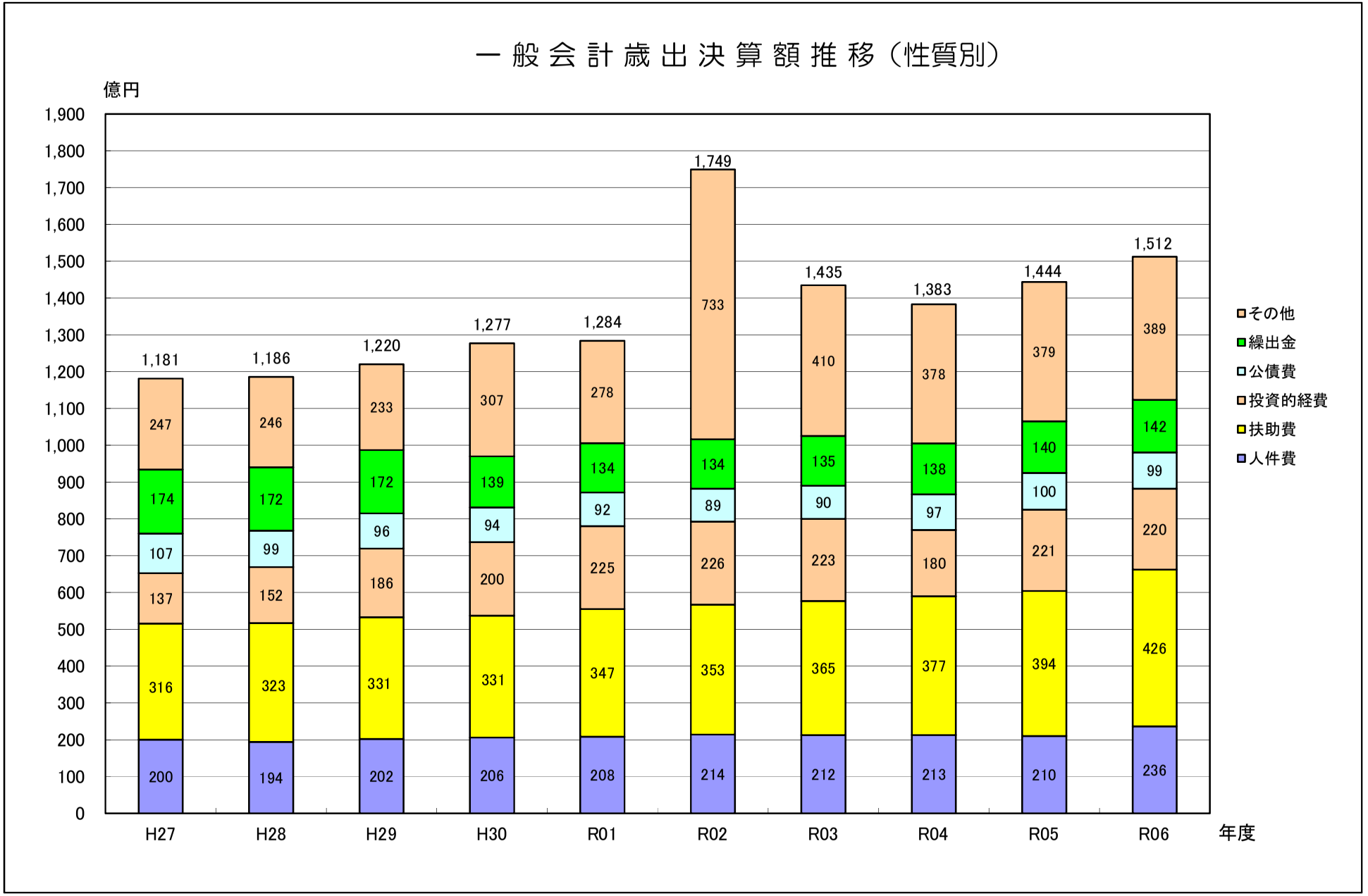
令和6年度　一般会計款別決算（見込）額

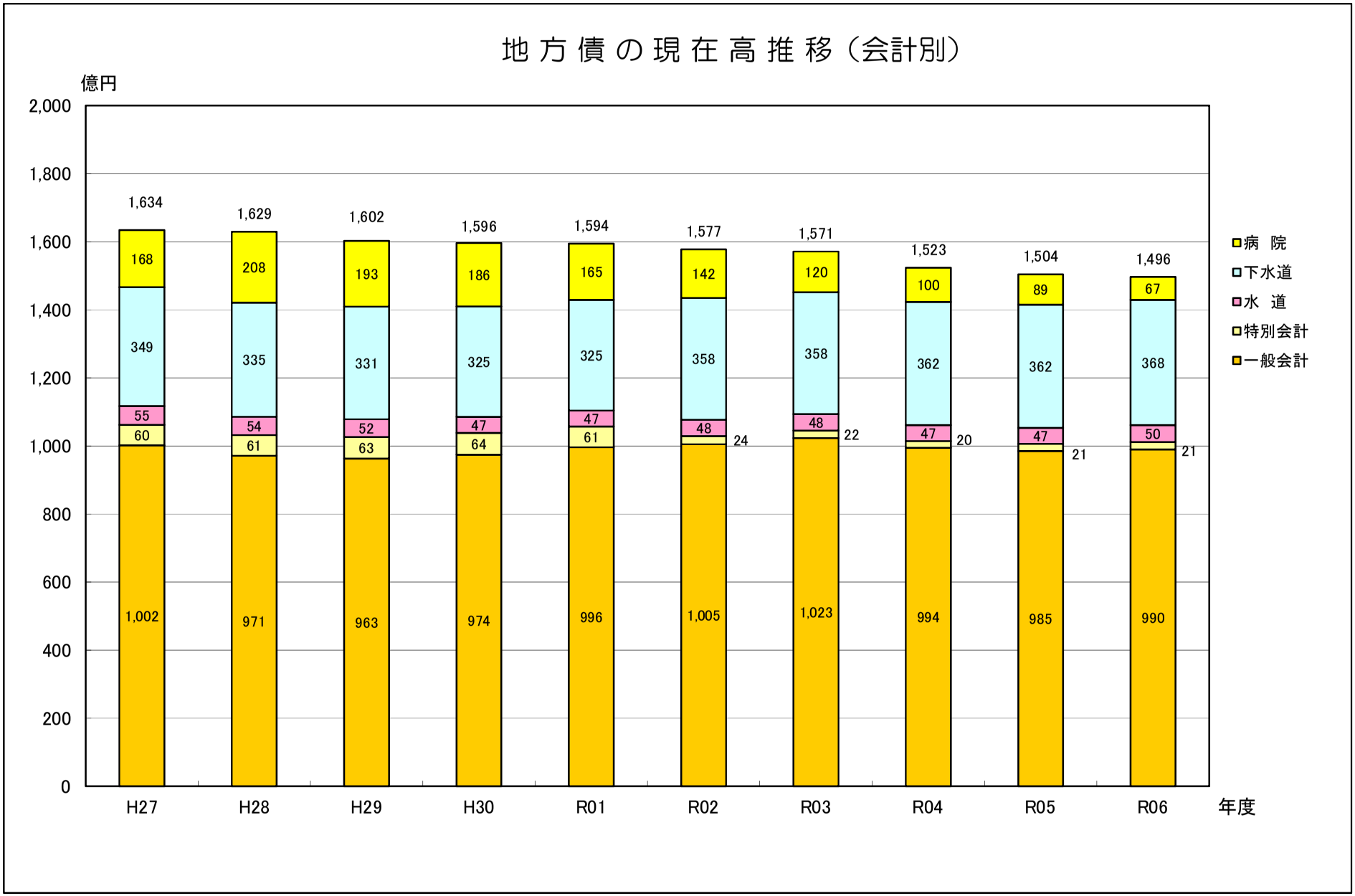
単位：円、％

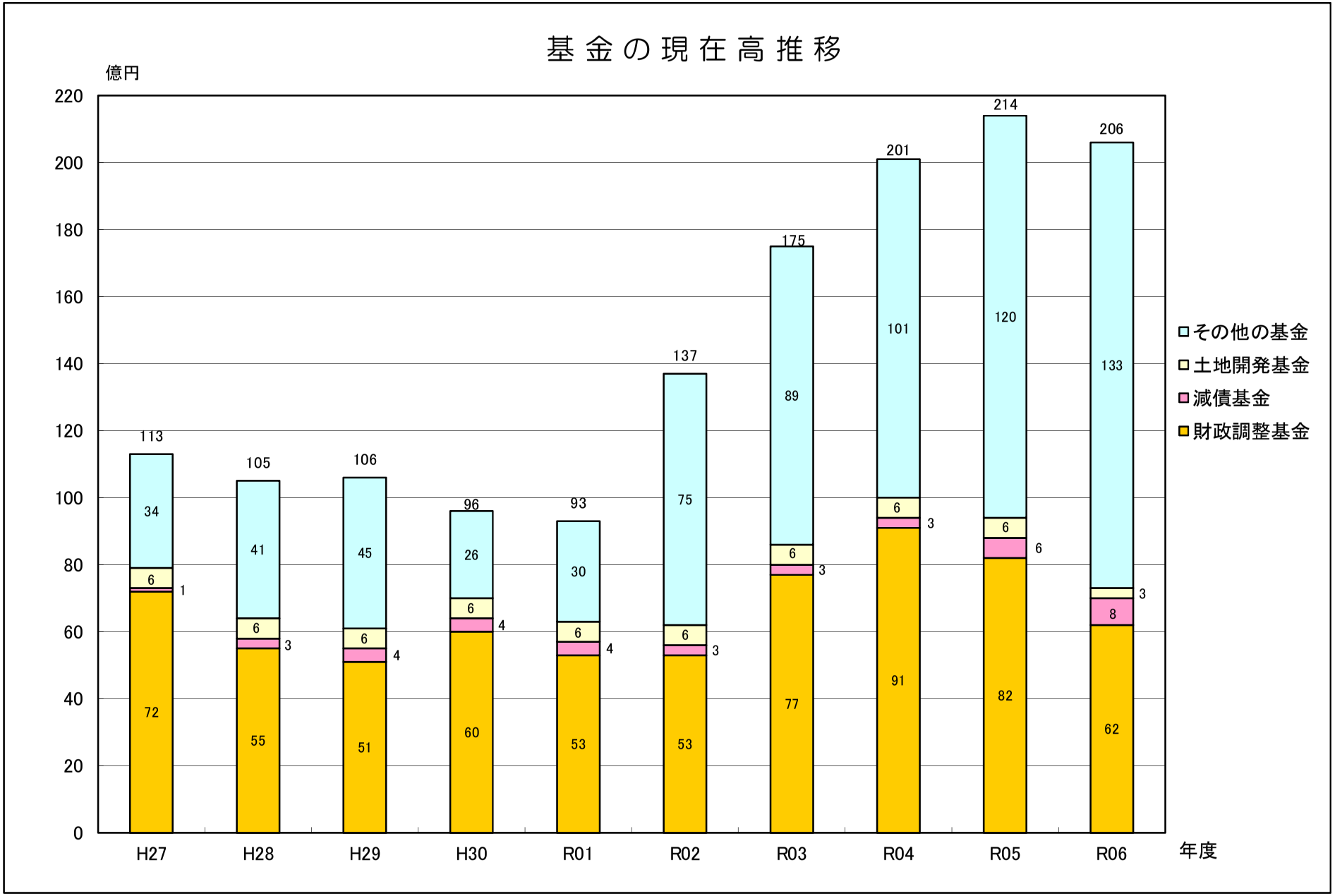
歳入						歳出					
款	最終予算額 ①	決算(見込)額 ②	差引額 ②－①	決算額の 構成比	決算額の 伸率	款	最終予算額 ③	決算(見込)額 ④	差引額 ③－④	決算額の 構成比	決算額の 伸率
1 市税	65,100,000,000	64,883,224,364	△ 216,775,636	42.3	△ 1.9	1 議会費	647,709,000	631,217,220	16,491,780	0.4	0.7
2 地方譲与税	1,516,000,000	1,389,600,100	△ 126,399,900	0.9	△ 1.9	2 総務費	19,192,360,000	17,193,490,136	1,998,869,864	11.4	36.9
3 利子割交付金	30,000,000	34,160,000	4,160,000	－	35.7	3 民生費	66,321,019,693	63,638,655,689	2,682,364,004	42.1	2.6
4 配当割交付金	710,000,000	700,217,000	△ 9,783,000	0.5	34.1	4 衛生費	18,522,047,330	17,280,826,054	1,241,221,276	11.4	1.3
5 株式等譲渡所得割交付金	870,000,000	930,148,000	60,148,000	0.6	73.2	5 労働費	284,767,000	267,730,810	17,036,190	0.2	2.4
6 法人事業税交付金	1,670,000,000	1,616,552,000	△ 53,448,000	1.1	32.7	6 農林水産業費	2,387,201,700	2,053,149,333	334,052,367	1.4	1.6
7 地方消費税交付金	9,640,000,000	9,640,377,000	377,000	6.3	4.9	7 商工費	4,476,359,000	3,403,500,901	1,072,858,099	2.3	15.5
8 自動車取得税交付金	20,000,000	18,289,629	△ 1,710,371	－	7.4倍	8 土木費	18,988,547,030	15,225,763,807	3,762,783,223	10.1	3.1
9 環境性能割交付金	370,000,000	356,589,000	△ 13,411,000	0.2	15.9	9 消防費	3,846,909,000	3,777,216,460	69,692,540	2.5	11.6
10 国有提供施設等所在市助成交付金	4,000,000	4,079,000	79,000	－	2.0	10 教育費	25,812,654,695	17,620,781,947	8,191,872,748	11.7	△ 3.8
11 地方特例交付金	2,180,000,000	2,184,130,000	4,130,000	1.4	4.4倍	11 災害復旧費	192,092,610	176,597,144	15,495,466	0.1	△ 61.6
12 地方交付税	2,259,850,000	2,270,990,000	11,140,000	1.5	70.9	12 公債費	9,923,367,000	9,894,779,059	28,587,941	6.5	△ 1.1
13 交通安全対策特別交付金	60,000,000	46,478,000	△ 13,522,000	－	△ 12.4	13 諸支出金	1,000	0	1,000	－	－
14 分担金及び負担金	238,996,000	245,958,363	6,962,363	0.2	△ 9.3	14 予備費	30,000,000	0	30,000,000	－	－
15 使用料及び手数料	3,121,735,000	2,763,000,493	△ 358,734,507	1.8	△ 2.1						
16 国庫支出金	35,099,192,543	30,370,136,882	△ 4,729,055,661	19.8	0.1						
17 県支出金	12,474,327,000	11,355,815,174	△ 1,118,511,826	7.4	1.9						
18 財産収入	251,426,000	264,112,881	12,686,881	0.2	△ 66.1						
19 寄附金	546,066,000	543,209,812	△ 2,856,188	0.4	53.5						
20 繰入金	5,131,734,000	5,030,895,002	△ 100,838,998	3.3	41.3						
21 繰越金	1,913,994,515	1,913,994,916	401	1.2	△ 45.9						
22 諸収入	7,699,133,000	6,625,093,616	△ 1,074,039,384	4.3	36.1						
23 市債	19,718,581,000	10,092,081,000	△ 9,626,500,000	6.6	14.1						
合計	170,625,035,058	153,279,132,232	△ 17,345,902,826	100	3.7	合計	170,625,035,058	151,163,708,560	19,461,326,498	100	4.7

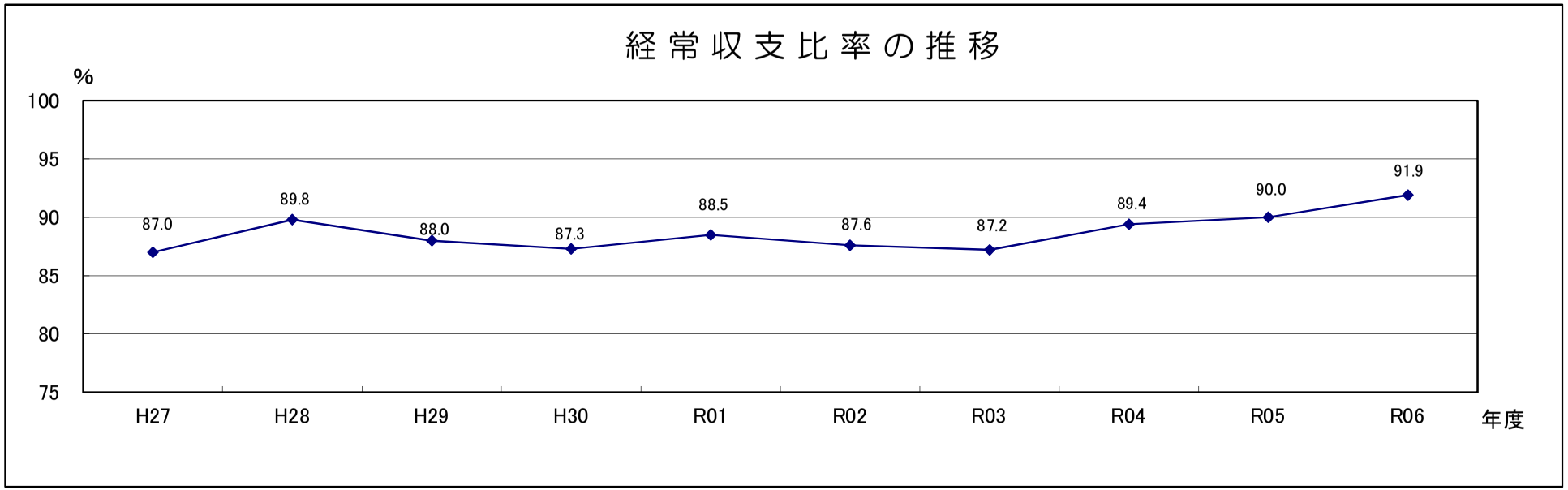
一般会計歳入決算額推移

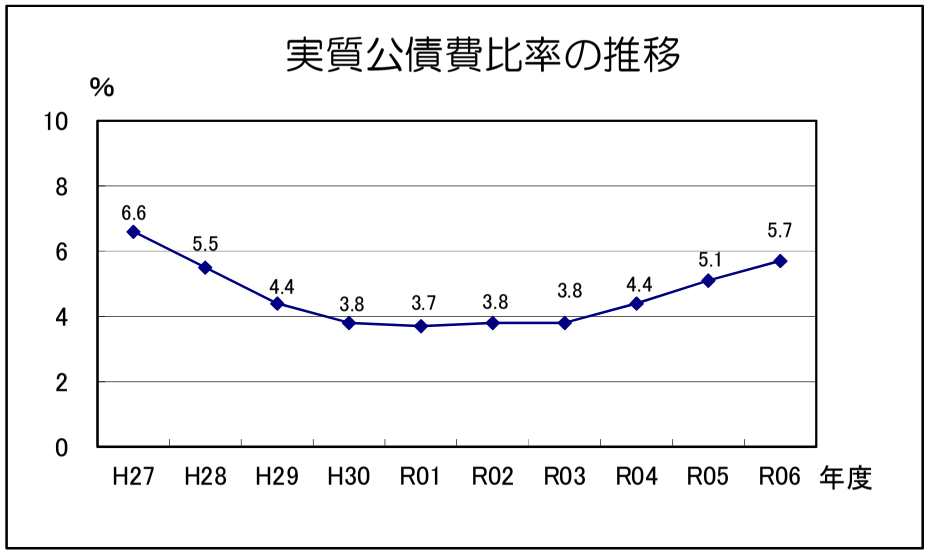


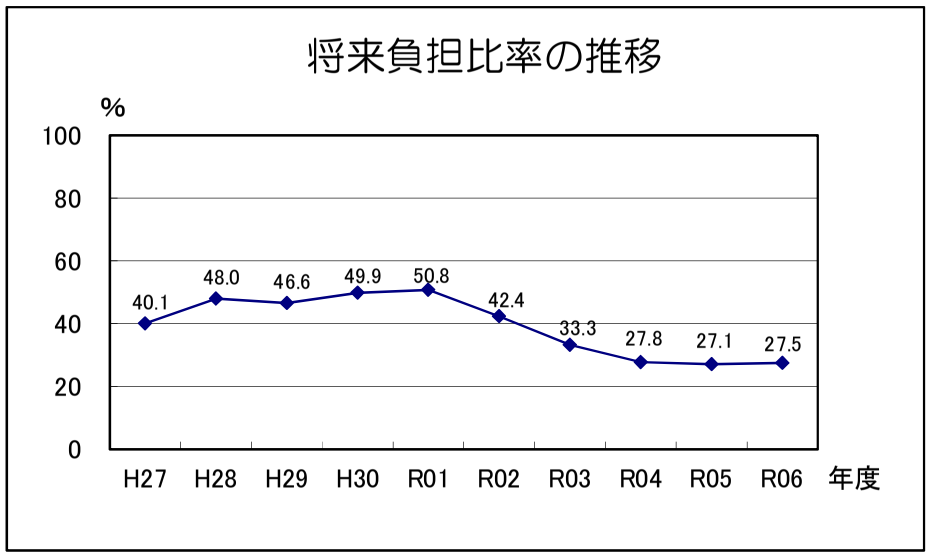

一般会計歳出決算額推移（性質別）
億円
1,900
1,800
1,700
1,600
1,500
1,400
1,300
1,200
1,100
1,000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
H27
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
年度
1,181
1,186
1,220
1,277
1,284
1,749
1,435
1,383
1,444
1,512
247
174
107
137
316
246
172
99
152
323
233
172
96
186
331
307
139
94
200
331
278
134
92
225
347
733
134
89
226
353
410
135
90
223
365
378
138
97
180
377
379
140
100
221
394
389
142
99
220
426
200
194
202
206
208
214
212
213
210
236
その他
繰出金
公債費
投資的経費
扶助費
人件費


地方債の現在高推移（会計別）
億円
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
H27
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
年度
1,634
1,629
1,602
1,596
1,594
1,577
1,571
1,523
1,504
1,496
168
208
193
186
165
142
120
100
89
67
349
335
331
325
325
358
358
362
362
368
55
54
52
47
47
48
48
47
47
50
60
61
63
64
61
24
22
20
21
21
1,002
971
963
974
996
1,005
1,023
994
985
990
病　院
下水道
水　道
特別会計
一般会計


基金の現在高推移
億円
220
200
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
H27
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
年度
113
105
106
96
93
137
175
201
214
206
34
41
45
26
30
75
89
101
120
133
6
6
6
6
6
6
6
6
6
3
1
3
4
4
4
3
3
3
6
3
72
55
51
60
53
53
77
91
82
62
8
その他の基金
土地開発基金
減債基金
財政調整基金


経常収支比率の推移
%
100
95
90
85
80
75
87.0
89.8
88.0
87.3
88.5
87.6
87.2
89.4
90.0
91.9
H27
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
年度


実質公債費比率の推移
%
10
8
6
4
2
0
6.6
5.5
4.4
3.8
3.7
3.8
3.8
4.4
5.1
5.7
H27
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
年度


将来負担比率の推移
%
100
80
60
40
20
0
40.1
48.0
46.6
49.9
50.8
42.4
33.3
27.8
27.1
27.5
H27
H28
H29
H30
R01
R02
R03
R04
R05
R06
年度